



平成23年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月9日

上場会社名 株式会社ユビテック 上場取引所 大
 コード番号 6662 URL <http://www.ubiteq.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)荻野 司
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)明石 直人 (TEL)03-5487-5560
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期第1四半期の連結業績(平成22年7月1日~平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期第1四半期	884	20.2	65	—	57	—	26	—
22年6月期第1四半期	735	△36.6	△67	—	△68	—	△53	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年6月期第1四半期	189	79	185	93
22年6月期第1四半期	△379	28	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
23年6月期第1四半期	3,746	—	3,117	82.3	21,867	98	—	—
22年6月期	3,832	—	3,122	80.7	21,942	43	—	—

(参考) 自己資本 23年6月期第1四半期 3,084百万円 22年6月期 3,093百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
22年6月期	—	0 00	—	250 00	250 00
23年6月期	—	—	—	—	—
23年6月期(予想)	—	0 00	—	250 00	250 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年6月期の連結業績予想(平成22年7月1日~平成23年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	1,850	1.9	100	129.5	100	117.2	40	511.1	283	73
通期	3,900	△1.6	280	6.5	280	0.4	135	8.9	957	58

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年6月期1Q	142,468株	22年6月期	142,380株
23年6月期1Q	1,400株	22年6月期	1,400株
23年6月期1Q	140,989株	22年6月期1Q	140,125株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国の需要拡大などにより緩やかな景気回復傾向であるものの、円高の影響や欧州諸国の財政危機に端を発する世界経済の下振れ懸念などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。当社グループの関連市場においても企業収益の完全な回復には至らず、設備投資抑制は続き、需要回復の遅れや価格低下圧力が強まる等、全般的に厳しい事業環境となりました。このような状況の中で、既存事業の落ち込みをカバーすべく、前連結会計年度に引き続きグループ全体によるローコストオペレーション体制を維持すると共に、事業効率化とコスト削減などの諸施策に取り組んでまいりました。

また、事業構造の変革として、受託開発事業中心の構造から顧客先企業の状態に影響を受けにくい自社製品と自社サービス提供型事業へと移行すべく、UBITEQ-G-SERVER・UBITEQ-G-PILOTや車載システムを中心とした「自然に出来てしまう、やりたくなる省エネ」を実現する「UBITEQ BE GREEN SOLUTION」を中心に自社製品・サービス開発及び販売を進めています。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は884百万円（前年同四半期比20.2%増加）、営業利益は65百万円（前年同四半期は営業損失67百万円）、経常利益は57百万円（前年同四半期は経常損失68百万円）、第1四半期純利益は26百万円（前年同四半期は四半期純損失53百万円）となりました。

電子機器事業は、紙幣鑑別ユニット等のセンシングモジュールの需要回復や自社開発製品であるオリックス自動車(株)向けの車載機事業が好調に推移したことにより、売上・利益の前年同期比増加に寄与しております。また、業務全体を見直しながら関係協力会社にもご協力頂き、仕入れコストや外部委託費用についての削減も継続して進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は502百万円（前年同四半期比59.6%増加）、営業利益は120百万円（前年同四半期は営業損失28百万円）となりました。

モバイル・ユビキタス事業は、IPネットワーク事業の業務委託や独立行政法人情報処理推進機構（IPA）の委託調査などの売上が前年同期比で増加いたしました。また、パナソニック電工(株)や省エネソリューション関連の受注活動は順調だったものの、売上計上時期は第2四半期以降を予定しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は382百万円（前年同四半期比9.2%減少）、営業利益は33百万円（前年同四半期比27.6%減少）となりました。なお、省エネソリューションについては更なる事業拡大のため、今後も拡販のためのチャンネル開拓を推進し、また追加機能開発やマーケティングにも引き続き積極投資していきます。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は3,746百万円となり、前連結会計年度末から85百万円減少しております。主な内容としましては、現金及び預金が55百万円、受取手形及び売掛金が19百万円減少しております。

(負債の状況)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は629百万円となり、前連結会計年度末から80百万円減少しております。主な内容としましては、支払手形及び買掛金が46百万円、未払法人税等が16百万円、役員賞与引当金が16百万円減少しております。

(純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は3,117百万円となり、前連結会計年度末から5百万円減少しております。主な内容としましては、四半期純利益26百万円の計上と剰余金の配当35百万円によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、以下の各キャッシュ・フロー状況とそれらの増減要因により、前連結会計年度末に比べて605百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末は、1,588百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は14百万円となりました（前年同四半期は148百万円の支出）。これは主に税金等調整前四半期純利益の計上49百万円、売上債権の減少19百万円があったものの、仕入債務の減少46百万円、法人税等の支払33百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は557百万円となりました（前年同四半期は7百万円の支出）。これは主に定期預金の預入による支出550百万円、有形固定資産の取得による支出9百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は29百万円となりました（前年同四半期は29百万円の支出）。これは主に配当金の支払30百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年8月10日に発表しました、平成22年6月期決算短信に記載の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

・棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している場合に、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

・税金費用の計算

一部の連結子会社において、当第1四半期累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ1,205千円減少し、税金等調整前四半期純利益は9,777千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産の「その他」が9,777千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,218,661	2,273,929
受取手形及び売掛金	984,138	1,003,225
製品	44,966	18,132
仕掛品	40,490	37,092
原材料及び貯蔵品	73,569	82,344
繰延税金資産	35,280	41,114
その他	52,358	64,259
貸倒引当金	△511	△746
流動資産合計	3,448,955	3,519,351
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	58,672	57,806
減価償却累計額	△18,000	△16,235
建物及び構築物（純額）	40,671	41,570
工具、器具及び備品	340,039	335,239
減価償却累計額	△296,614	△292,979
工具、器具及び備品（純額）	43,424	42,260
有形固定資産合計	84,095	83,830
無形固定資産		
のれん	11,405	15,206
その他	15,497	17,169
無形固定資産合計	26,903	32,375
投資その他の資産		
投資有価証券	80,193	85,847
繰延税金資産	36,250	31,165
その他	69,853	79,566
投資その他の資産合計	186,297	196,578
固定資産合計	297,296	312,785
資産合計	3,746,251	3,832,137

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	394,194	441,025
未払金	51,896	65,238
未払法人税等	23,269	39,929
賞与引当金	11,464	2,870
役員賞与引当金	—	16,000
その他	82,053	78,539
流動負債合計	562,879	643,603
固定負債		
退職給付引当金	66,272	66,151
固定負債合計	66,272	66,151
負債合計	629,151	709,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	861,883	860,919
資本剰余金	575,785	574,821
利益剰余金	1,737,044	1,745,531
自己株式	△75,474	△75,474
株主資本合計	3,099,238	3,105,797
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,382	△9,472
為替換算調整勘定	△2,984	△2,882
評価・換算差額等合計	△14,366	△12,354
新株予約権	15,603	12,002
少数株主持分	16,625	16,935
純資産合計	3,117,100	3,122,382
負債純資産合計	3,746,251	3,832,137

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	735,951	884,845
売上原価	627,935	659,063
売上総利益	108,016	225,781
販売費及び一般管理費	175,576	160,365
営業利益又は営業損失(△)	△67,560	65,416
営業外収益		
受取利息	1,012	400
受取配当金	65	66
その他	569	798
営業外収益合計	1,647	1,265
営業外費用		
為替差損	2,070	8,037
投資事業組合運用損	734	812
その他	8	6
営業外費用合計	2,813	8,856
経常利益又は経常損失(△)	△68,726	57,824
特別利益	—	—
特別損失		
固定資産除却損	1,294	28
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,572
特別損失合計	1,294	8,600
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△70,020	49,224
法人税、住民税及び事業税	2,385	20,863
法人税等調整額	△18,470	1,895
法人税等合計	△16,084	22,759
少数株主損益調整前四半期純利益	—	26,465
少数株主損失(△)	△788	△292
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△53,147	26,757

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△70,020	49,224
減価償却費	7,863	7,587
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,572
株式報酬費用	1,196	3,600
株式交付費	8	6
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△283	△235
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,752	8,597
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,125	△16,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,055	120
受取利息及び受取配当金	△1,078	△467
為替差損益(△は益)	1,045	4,245
投資事業組合運用損益(△は益)	734	812
固定資産除却損	1,294	28
のれん償却額	3,801	3,801
売上債権の増減額(△は増加)	128,730	19,087
たな卸資産の増減額(△は増加)	△73,758	△21,458
仕入債務の増減額(△は減少)	△59,742	△46,830
その他	△19,537	△1,872
小計	△83,174	18,820
利息及び配当金の受取額	102	456
法人税等の支払額	△80,820	△33,612
法人税等の還付額	15,872	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△148,020	△14,336
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△550,000
有形固定資産の取得による支出	△5,263	△9,359
無形固定資産の取得による支出	△5,382	—
敷金及び保証金の回収による収入	100	—
敷金及び保証金の差入による支出	△240	—
出資金の分配による収入	3,371	6,216
投資有価証券の取得による支出	△61	△4,443
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,474	△557,587
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	2,362	1,920
配当金の支払額	△31,957	△30,974
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,594	△29,054
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,068	△4,289
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△186,158	△605,268
現金及び現金同等物の期首残高	1,876,107	2,193,802
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△36,781	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,653,168	1,588,534

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	電子機器事業 (千円)	モバイル・ユビキ タス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	314,907	421,043	735,951	—	735,951
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	314,907	421,043	735,951	—	735,951
営業利益又は営業損失(△)	△28,489	46,671	18,182	(85,742)	△67,560

注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品サービス

(1) 電子機器事業

- ・デジタル情報家電向け映像エンジンシステムの開発・生産業務
- ・ATM（オートテラーマシーン）や複写機に内蔵されている主要モジュールシステムの開発・生産業務
- ・カーシェアリング車載システム等のサーバと端末のセットソリューションサービスの開発業務
- ・上記テクノロジーを融合させた新技術の開発業務

(2) モバイル・ユビキタス事業

- ・携帯電話端末評価業務
- ・IPネットワーク（有線・無線）設計・構築・運用支援業務
- ・次世代ネットワークテクノロジー「IPv6」に関する技術開発業務
- ・Web2.0テクノロジーを活用したWeb2.0ソリューション事業
- ・組込み型ソフトウェアの受託開発およびシステム開発等の人材派遣
- ・省エネ対応ソリューション開発

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別のタスクを置き、各タスクおよび営業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループはタスクおよび子会社事業を基礎として集約した製品・サービス別セグメントから構成されており、「電子機器事業」及び「モバイル・ユビキタス事業」の2つを報告セグメント

としております。

報告セグメント別の主な製品サービスは次のとおりであります。

(1) 電子機器事業

- ・ A T M (オートテラマシーン) や複写機に内蔵されている主要モジュールシステムの開発・生産業務
- ・ カーシェアリング車載システム等のサーバと端末のセットソリューションサービスの開発業務
- ・ 上記テクノロジーを融合させた新技術の開発業務

(2) モバイル・ユビキタス事業

- ・ 携帯電話端末評価業務
- ・ IPネットワーク（有線・無線）設計・構築・運用支援業務
- ・ 次世代ネットワークテクノロジー「IPv6」に関する技術開発業務
- ・ Web2.0テクノロジーを活用したWeb2.0ソリューション事業
- ・ 組込み型ソフトウェアの受託開発およびシステム開発等の人材派遣
- ・ 省エネ対応ソリューション開発

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	電子機器事業	モバイル・ユビ キタス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	502,669	382,176	884,845	—	884,845
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	502,669	382,176	884,845	—	884,845
セグメント利益	120,695	33,805	154,501	△89,085	65,416

(注) 1. セグメント利益の調整額△89,085千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△89,085千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

該当事項はありません。